

アマルティア・センと 企業・経済倫理の問題

東 條 隆 進

1. はじめに
2. センの現代企業理論批判
3. 地域と文化の多様性
4. 利潤最大化原理批判
5. セン経済学における企業理論の可能性
6. むすび

1. はじめに

ハーバード大学のアマルティア・セン (Amartya Sen) が日本で開催された第一回国際ビジネス・エシックス及び経済倫理会議 (1996. 8. 26) で招待講演をした。“Economics, Business Principles and Moral Sentiment”というタイトルであった。この講演でビジネス原理とモラル・センチメントのあり方について、ビジネス行動に及ぼす文化の役割について語った。本稿では、センの講演内容を紹介しながら ([4]), 現代企業理論と経済倫理のあり方について考察する。

2. センの現代企業理論批判

センは現在の標準的経済学においてはビジネス原理は「利潤最大化」という原理のみが、あたかも現実存在するもっとも具体的な原理であるかのごとくされ、しかも経済事象の広範な領域を被うものとして扱われているとする。これに反して、モラル・センチメントはそれぞれ異

なった倫理体系が含まれた複合的なものとして、しかも経済活動に実質的な影響を及ぼさないものとして、狭い領域しか被わないものとして扱われていると批判する。しかし実際はビジネス行動といえども「善いビジネス行動」という規範概念によって行動せざるを得ないのである。ビジネス行動は複数の目標の複合体によって行動しており、複合的目的はそれぞれ対立し競合する目標をもたらす可能性をもっている。競合する目標を、統合させることによって解決させることが必要になり、その統合にあたっては、何らかの規範を必要とする。

したがって、ビジネス原理も利潤最大化原理一本やりの一元主義ではなく、多様な原理による説明が必要である。

現代の主流経済学においては利潤最大化原理が中心になっており、この原理によってすべての経済活動を説明している。そして「交換」というものが中心になっており、しかも「財」や「商品」の交換が中心になっている。そこではアダム・スミス (A. Smith) によって分析された交換理解、つまり「肉屋や酒屋やパン屋の仁愛にではなくて、かれら自身の利益にたいするかれらの顧慮に期待してのことである。」という考え方が基礎になっているが、実際はスミスが考えた以上に単純化した上で交換が考えられている。スミス自身は『諸国民の富』と『道徳情操論』において経済活動および社会行動をもっと複雑なものと考えていた。self interest には sympathy が伴っていた。しかし、現在の主流経済学はスミスの『道徳情操論』を無視し、もっぱら『諸国民の富』のみを問題にし、しかも sympathy の原理さえ捨て、きわめて狭い効用主義 (welfarism) のみで全経済行動を根拠づけている。

しかし人間社会はモラル・センチメントを抜きにして考えることはできない。モラル・センチメントというものは人間社会の進化的な過程から生まれるものである。価値や規範というものがスミスやカントに

よって考えられ、今日ではゲームの理論でさらに展開されるようになってきている。モラル・センチメントを社会が必要とするのは二つの理由からである。人間社会が individual reasoning を選好や選択行為を通して行う必要があるということと、systematic survival を社会制度や社会倫理によって行うという二つの次元を持っているからである。

そしてこれらはともにビジネスや経済行動に実際必要な倫理原則でもある。規範というものは例えば「信頼」(mutual trust) というようなものの変形として見ることもできる。ビジネスや経済行動にとって「信頼」(trust-generating behaviour) というものが重要な役割を果たしている。市場倫理と相互信頼というものは深く係わっている。イタリア経済におけるマフィア問題は相互信頼の可能性が弱いことから生じている。マフィア経済は前資本主義経済が急激な資本主義的取引行為に突入した結果生じたものでもあるが、このような制度変化は経済倫理と深い関係を持っている。行動規範と制度規範というものは相互補完関係にある。そしてビジネス行動や専門的行動のコードは社会の「生産資源」である。したがってビジネス・エシックスや経済倫理を無視するということは最も重要な生産資源を放棄することを意味する。

最近のロシア経済の危機は法に即した行動規範が崩れていることに求めることができる。そして法的秩序や行動規範は急速な経済改革や市場経済化にとってどうしても必要なものなのである。この法規範は改革前のロシアに資本主義が発達するために必要な経済行動の制度的パターンやビジネス倫理のコードがそもそも欠如していたことにも原因がある。そうしたことがロシアに“grabbing culture”を生み出し、マフィア経済が力を持つ原因となった。経済発展にとって行動規範が必要であるが、その行動規範に法的規範が必要なのである。(1)法や秩序と経済原則の崩壊と、(2)extra-legal 組織の発生（ビジネス活動を補完するものとし

て)、(3) behavioural malaise がひどくなってきている。もちろんロシアに経済発展のスムーズな可能性のために、より安定的で反生産的行為がなくなっている証拠もある。

イタリアやロシアの経験は決して特殊なものではない。マフィア問題とは違う文化や伝統の相違が作り出す企業活動や経済倫理の相違というものがある。世界には地域と文化の間に多様な関係がある。そしてその多様性が経済と社会的関心に関する多様な関係を生みだしてきたのである。

(1)工業（産業）生産性間の多様性。例えば企業内における業務や忠誠心の働き方。

(2)市場関係のスムーズな作用の仕方の相違。例えば正直さや信頼といったものの基本的な基準が重要な役割を果たしている。

(3)環境や工業に対する公害の扱い方の違いや社会的な公害に対する関わり方の違い。環境の価値基準がある社会ではほとんど欠如しているか、または良く発達しているかの違い。

(4)公共財の使用の仕方や乱用の仕方の多様性。例えば都市部の輸送体系における「正直さを組み込んだ制度」の働き方の多様性。チケットをほとんどチェックする必要性が生じないことから生じる効率性。

これらの経済倫理やビジネス原則は、その及ぶ範囲や効果、その時間経過における多様性、広がりやグループの多様性というものが重要なのである。そして経済のパフォーマンスや社会的達成という点においても、地域性や、時間性は多様性を持っている。

3. 地域と文化の多様性

しかしこのような文化的価値の問題をあまり極端な一般化で解決して

はならない。

文化的価値を考える上で、地域の多様性というものが決定的に重要な役割を果たしているものであるから、その違いを無視した過度の単純化というものは危険である。例えば「アジア的価値対西欧的価値」とか「封建的倫理対プロテスタント的倫理」とかいった区分である。もともとヒロイックな単純化による一般化というものは西欧の伝統にぞくする学者からきた。たとえばマックス・ウェーバー (M. Weber) である。『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』に関する研究はもっとも影響を与えたものである。しかし最近では、次第にアジアからそういった一般化の試みが出てきた。

最近のアジアの台頭は経済的にダイナミックな地域から始まったが、ここでも19世紀の西欧で生じたのと同じ価値の傲慢さで特徴づけられるということが生じた。アジアの経済成長は他のどの地域よりも急速に進んでおり、この成長が今も続いている。これは、アジアの価値体系が伝統的な西欧のモラルより進んだものであるという証明になるであろうか。

センはこのような対比にたいして懐疑的である。アジアは世界人口の60%を占めている。このような地域的に広大で多様な人口構成を持っている地域の価値が他の地域に比べて重要性を持っているのは明らかである。しかしアジア地域内においてもまた多様性がある。東アジアでさえも、日本や中国、韓国を含む地域と他の地域は非常に違っており、単純に「東アジアの価値」というように安易に一般化することは出来ない。アジアの地理学的な広大さは、「アジアの価値」といった単純な概念の有効性に疑問を呈するに十分な根拠となるが、また歴史的不安定さというものも、「東アジアの価値」といった単純な概念の有効性に疑問を起こさせる。経済発展のちがった展開過程で、「アジアの価値」も、ちが

った反応を示してきつつある。

産業革命が最初起こったのはヨーロッパであってアジアにおいてではなかった。ヨーロッパにおいては発展を生み出したルネッサンスがヨーロッパに変化を引き起こした。ここで問題になるのが、アジアが西欧人からみてプリミティブに見えていたのに対し、ヨーロッパの価値がなぜ大きな社会変化を生み出すほど生産的であったかということである。ヨーロッパの知識のどのような性格がアジアや他の地域に比べて先進的で有り得たかということである。アジアにはヨーロッパで作用した資本主義を生み出す何かが「欠けて」いた。偉大なアルフレッド・マーシャル (A. Marshall) は、アジアの文化のいかなる行動パターンが、経済的に発展させない原因を生み出したのかということを問うた。

マックス・ウェーバーが「行為の合理的倫理」rational ethic of activity がアジアに欠けていたと診断したのはこの文脈においてであった。ウェーバーは、ただユダヤ・キリスト教伝統だけが一般的に行為の合理的倫理を提供し得たのであり、プロテスタント倫理がその中でも特別の役割を果たし得たと主張した。

アジアが動き出したときにその根拠づけが成されるようになったのはこの線上においてであった。まず最初に注目すべき成功と進歩を成し遂げたのは日本であった。軍国主義的であり国家財政的パワーとして台頭したのである。そこで世界の特権的価値の中に日本を含めることが必要であると考えられるようになった。20世紀半ば、日本が「このような主要な産業国家になった唯一の非西欧国家」で有り得た理由は何かという形で問題が立てられた。「なぜ近代の産業資本主義が日本のような極東の社会で興って、他の地域、例えば中国のような国で興らなかったのか」というような特殊な問題の立て方がなされた。特殊な日本の規範や伝統や価値が、たとえば武士階級の伝統が家族中心の事業伝統になった

といった、極めて特殊な注目がなされた。

その次に、韓国、シンガポール、台湾、香港のような日本以外の東アジアの国や地域で発展が興ったとき、「特別」な物語が語られるようになった。日本の武士（侍）の物語は脇に追いやられることになった。中国の成長が著しくなってくると、儒教こそが発展の原因を生み出したと主張されるようになった。この主張は、いまでも「アジアの価値」を説明する最も強い要因とされている。そうこうするうちに仏教国であるタイが急速な経済発展を遂げるようになった。イスラム国であるインドネシアもまた急速な発展を遂げるようになった。

このような説明はおしなべて恣意的で「アドホック」である。事前 (ex ante) 的な説明というより事後的 (ex post) な説明に過ぎない。アジアの価値がこれらの地域でかくも重要であるとしたなら、なぜアジアはかくも長く開いた停滞を続けてきたのか。また短期間にかくも早い変化を遂げた理由はどこにあるのか。

たしかに西欧の偏見に満ちた価値観から西欧にのみ「行為の合理的倫理」があり、それがプロテスタント倫理であるという考え方を一般化しようとしたのに対抗して、アジアの価値というもので置き換えようとした理由は理解出来るにしても、そのような大まかな考え方が成功するという保証はどこにもない。アジアの最近の経験から学ぶにしてももっと細部にわたる緻密な研究が求められており、日本の経験からも価値観の役割の重要性を学ぶにしても、もっと細部にわたる研究と地方の歴史や伝統に関するもっと豊富な情報が必要である。

4. 利潤最大化原理批判

しかし日本の注目すべき成功が教えてくれる点がある。それは経済的成功にとっての royal road としての「利潤最大化原理」を修正する必

要性、そして利潤最大化原理は現代経済学の royal road でもあるが、その原理の修正を余儀なくさせるからである。たしかに日本経済の実績を説明するものとして、個人主義的原理とは異なる、より社会的な規範や価値といったものが重要な役割を果たしている。この原理の再検討はより詳細に、より厳密に検討されるべきであって、「アジア的価値」といった大まかな物語で説明されるべきではない。森嶋通夫は日本の経済成功を説明する原理として、規則やルールにかなった行動を取る上での「日本的エートス」といったものを重視した。ロナルド・ドア (Ronald Dore) は「儒教的エートス」を重視した。青木昌彦は戦略的合理性に対応する上での企業や人間行動のコードの存在を重視した。鈴木興太郎は競争的な環境でのコミットメントの結合を重視した。Eiko Ikegami は武士 (侍) 文化の重要性を重視した。これらの説明はもっと細部にわたる研究を必要とする。しかしこれらの説明に共通しているのは狭い「利潤最大化原理」では日本の経済発展を説明することは出来ないのであって、企業の運営や労働者個人、経営者の行動を根拠づけるにはもっと広い諸原理が必要であるということを示している。ウォール・ストリート・ジャーナルが皮肉を込めて日本は「共産主義がうまく行った唯一の国」であるといったのも理由がある。日本経済を説明するには経済や企業活動における非利潤動機の重要性を理解する必要がある。

したがって企業活動を理解するためにはより複合的な企業原理が必要であり、企業や経済活動とむすびあったモラル・センチメントの解明が必要である。social convention の作用や behavioural constraints を理解しようとするれば、特殊な文化の持つ豊かで包括的な理解が非常に重要である。文化的相違はビジネス行動に決定的な重要性を持っている。しかし文化的パラメーターを静学的で不変のものと考えるべきでもなければ、より広域的な地域を縦断する不滅で崇高な対比という観点で見る

べきでもない。あまり大きな一般化は問題の本質を明らかにするよりも隠蔽する危険性が大きい。

そこでつぎのことはどうしても必要である。

- (1)文化的多様性をもつ重要性の認識。
- (2)文化的ステレオタイプを避けて一般化に押し流されることをさける。
- (3)文化的観点を静学的にでなくむしろ動学的に捉えることの大切さを認識する。
- (4)それぞれの社会の中における異質性を理解することの重要性を正しく評価する。

これら時間と空間にまたがる多様性の認識こそ重要である。それは地方の多様性や歴史的変遷を含むものでもあるが、それらはビジネス原理やモラル・センチメントの実質的性質や役割の重要性を意味する。このような複雑さの理解が「西欧の合理性」とか「アジア的な価値」といった安易な一般化よりも主題の性質を理解する上ではるかに重要なのである。

5. セン経済学における企業理論の可能性

以上のような講演内容の紹介を通して、センのいままでの学問探求の線上で論理が展開されていることが明らかであろう。1970年代の『パレート派リベラルの不可能性』（1970）や『合理的な愚か者』（1977）に代表される厚生経済学の基本定理批判、1980代の『経済学と倫理学』（1987）に続く、「経済と文化」の関係を掘り下げた業績と理解することが出来よう。そして西欧的世界の価値体系と非西欧的世界の価値体系を多元的に把握しようとしている。

センは1943年のベンガル大飢饉を経験し、1951年カルカッタ大学の経

済学部に入學。翌年、級友からアロー (K. Arrow) の『社会的選択と個人的評価』の内容を教えられたといわれる。その後、'53年ケンブリッジ大学に留學し、M. ドップ (M. Dobb), J. ロビンソン (J. Robinson), P. スラッファ (P. Sraffa) に学ぶ。そこでアローの理論が経済学と倫理学に中心的意義を持つことを発見。この発見が1970年の『パレート派リベラリズムの不可能性』として結実した。厚生経済学が立っていたリベラリズムの価値観のなかに、全員一致原理 (パレート原理) と個人の自由の承認という二つの原理があるが、この両者は両立しないという、「リベラル・パラドクス」が存在することを、センは証明した。

さらにセンは、1977年「経済理論における行動理論的な基礎への批判」という副題をもつ『合理的な愚か者』を発表した。この中で、彼は、経済学の前提をなしている「ホモ・エコノミクス」仮説も、効用最大化による「合理的行動」モデルも「合理的な愚か者」という人間観に支えられているに過ぎないことを明らかにした。1980年の「何の平等か？」という論文のなかで「限界〈効用〉という尻尾の部分の偶然の動きが、〈功利主義〉という犬全体を振り回しているようなものだ。」と批判した ([5] 231ページ)。この批判は内容的には功利主義批判であるとともに、方法的には微分方程式主義に対する批判である。すでにホワイトヘッド (A. N. Whitehead) も微分方程式の「しっぽ」で体系全体を動かそうとする思考方法に警告を与えていた。

この批判がだれに向けられているかは明らかであろう。新厚生経済学を「社会厚生関数アプローチ」によってバーグソン (Bergson) とともに発展させていたサミュエルソン (P. A. Samuelson) 批判である。センは『合理的な愚か者』のなかで慎重にはあるがサミュエルソンを批判していた ([5] 130~132ページ)。新厚生経済学はこの他にカルドア (N. Kaldor) とヒックス (J. R. Hicks) による「補償原理アプローチ」

があるが、この両者は「厚生主義」と「序数主義」を取っているという意味で共通している。「厚生主義」とは社会的な厚生判断の情報的基礎を、もっぱら個人的厚生にかんする情報に求める立場である。情報的基礎をこのように限定すれば、社会状態のいかなる特徴も、個人的厚生を媒介する以外には、社会的な厚生判断に影響を与えることができない。「序数主義」は旧厚生経済学が前提にした厚生の個人的比較を放棄する立場である。このような新厚生経済学は、各個人がそれぞれの社会状態から孤立的に享受する経済厚生を排他的に採用し、社会に共存する個人間の関係を社会的厚生に関する判断にはしなかった。この個人主義的立場をセンは批判したのである²⁾。

そして新厚生経済学だけでなく、ピグー (Pigou) が確立した旧厚生経済学、その土台をなしたベンサム (J. Bentham) の功利主義の批判を通してスミスに帰っていった。スミスの sympathy 原理である。「想像上の立場の交換」という個人間の同感・共感の原理である。それだけでなくさらに commitment の原理を重視した。コミットメントはシンパシーより、より強く自分の効用を犠牲にすることを覚悟して行為する。

ところが今回の講演では「利潤最大化原理」の批判に焦点が向けられた。これは新厚生経済学のサミュエルソン批判ではなく、企業理論家としてのサミュエルソン批判である。非西欧的経済発展の先鞭をつけた日本の近代化は「利潤最大化原理」で遂行されたのではなかった。おそらくアジアの経済発展も私的企業の限界収益と限界費用の関係に基礎をおく「利潤最大化原理」ではなされない。「利潤最大化原理」はサミュエルソンが主張した意味で「経済分析の基礎」原理ではあり得ない³⁾。経済問題を最大化-最小化問題に一元化に還元し、それを微分方程式という鉄の檻に閉じ込めたサミュエルソン主義こそセンの最大の批判相手で

ある。利潤最大化原理がなぜこれ程までハード・コアとして経済理論の中心に君臨し続けたかという、功利主義・効用主義と同じく、微分方程式に武装されたからである。

しかし微分方程式的動学理論に対して批判的に採用された「弁証法」もその信頼を失っている。そして第二次大戦後サミュエルソン主義に激しく対立したイギリス・ケンブリッジ学派、そのケンブリッジのドップ (M. Dobb), ロビンソン (J. Robinson), スラッファ (P. Sraffa) に学んだセンがどのような方法でこの対立を継承していくか。ベンガル飢饉を原体験に持ち、学位論文 (「技術の選択」) でインドの経済開発における生産技術と投資基準を扱った問題意識がどのような形で微分方程式という美意識の彼方にある社会的現実、人間実存の論理と倫理に結実していくか、われわれの大いなる関心である。

すでに見たように、センは功利主義を批判し、むしろアダム・スミスの sympathy の原理を再発見しつつ、さらに commitment の原理の重要性を強調した。そして welfarism にかえて capability の原理を強調している。basic capability equality 即ち衣食住や社会生活への参加のような、人間にとって基本的な営みをなしうる能力の平等の重要性である。これは「社会」問題である。従来 of 「純粋経済学」の論理的立場を根本的につき破るものである。「経済社会学」あるいは「社会経済学」の問題である。個人的選好や選択との方法的同一性になった社会的選択論と次元を別にする社会経済理論が必要である。企業も人間の capability を育むものでなければならない。この意味で「利潤最大化原理」は本来の企業原理としてふさわしくないものである。それは倒錯した原理である。

おそらくセンの考え方をつきつめると次のようなことになる。西欧「近代」という歴史的な時代状況のなかで、「合理的愚か者」がエゴイス

ティックな組織利益を追求したものが「利潤最大化原理」であり、方法的にはその倒錯性を「科学」、しかも自然科学主義的に無反省に一般化し、微分方程式の装いを施したものである。それゆえコース（R. H. Coase）の企業理論から出発し今日の新制度学派で展開を見ている企業理論の発展とその理論を、さらに人間学や自然学で捉え直すことが必要である。市場という場でなゆえ企業という組織が存在せざるを得ないのかという問題としてだけでなく、人間学に立脚した企業理論として展開していくことが必要になってきている。哲学においてはロールズ（J. Rawls）が『正義論』で功利主義批判を全面的に開始したが、経済学においても、さらに企業理論においても功利主義的人間観をこえる人間学で根拠づけられなければならないようになってきている。センの commitment と capability とはこのことの表明であり、したがって企業理論もこれらの原理で構築される必要がある。

センの1980年代の代表的業績は『倫理学と経済学』であるが、そこで主流の経済学が実証的経済学になるとともに、経済学と倫理学が分離し、きわめて内容の乏しいものになってしまったと主張した。センは経済学が二つの流れをもっていると考える。一つはアリストテレスから始まり、スミスの系統を引く倫理学と結びついた伝統。他はペティー（S. W. Petty）やワルラス（L. Walras）にみられる工学的理論系列である。この二つの流れのうち、もっぱらペティーやワルラス流の工学的理論体系のみが排他的に発展してきた⁴⁾。

センは自らをアリストテレス、スミス、マルクスの伝統を継承すると主張し、経済学と倫理学をもう一度統合する必要性を説いた。それゆえワルラス流の工学的企業理論をつき抜けて、より倫理学に裏付けられた企業理論が展開される必要があろう。スミスにおいては、倫理と制度や社会理論が不可欠に結びついていた。分業と市場の発展に市民社会の進

歩を見たスミスは sympathy の重要性をも強調した。マルクスはヘーゲル（Hegel）の弁証法を数理的動学理論の代わりに利用したとき、弁証法の否定的な面に立脚して、弁証法的「崩壊論」になってしまった。そして唯物史観は人間社会の倫理的次元の重要性を正しく位置付けることに失敗した。したがって多様な文化と伝統を土台に捉え、情報多元性によって経済学と倫理学を展開しているセンの論理は制度や体制・社会システムの展開と結び付いて有効になる歴史社会学に基礎をおく経済学である。まさにマックス・ウェバーの「経済と社会」の広がりと深みを必要とする。いま必要なのは、思想としての功利主義批判であり、その学問的表現としての厚生経済学批判である。

むすび

もともと厚生経済学が発達したのは次のような理由からであった。近代になって君主に率いられて国民国家が絶対君主国家として成立した。そして重商主義政策が推し進められた。この状況のもとで「政治経済学」が形成された。政治権力や軍事力が秩序を作り富を作り出すという思想である。しかし最初君主に政治的に保護されつつ、経済的に君主を支えていた市民階級は租税負担力をテコに君主の権力を宮廷から議会に移し、さらに市場と企業の発展によって商業社会としての市民社会を発展させる。この市民社会を根拠づける役目を担ったのが「純粋経済学」であった。君主や封建諸勢力の干渉からの自由放任と市場での自由競争によって市民社会は予定調和的に進歩すると考えたのである。アトムとしての人間観であり功利主義的人間観である。しかし産業革命による工業化は伝統的な自然経済・農村での生活の全面的な変更をもたらした。恐慌・独占・失業の問題である。市民社会の論理学としての経済学はこれらの諸問題を解決することが求められ、それが景気循環や雇用理論、

成長を実現するための理論を生み出した。しかし市民社会は市場の自由な競争だけで「正義」や「公正」を実現できるのか。つまり人間らしい社会なのか。ミル (J. S. Mill) やマーシャルはこれらの問題に悩んだ。マーシャルは経済学は人間を研究する学問であるとし「経済騎士道」という倫理的経済人を想定せざるをえなかった。ピグーも市場での競争理論を補完するものとして「厚生経済学」を考えざるをえなかった。しかしこのような試みは自らが寄って立っていた「科学」としては成立しないことがロビンズ (L. Robbins) によって主張され、より科学的な「厚生」経済学の樹立が試みられたのであった。しかしその際、近代世界が立脚した「国民国家」や市民「社会」の問題、権力や戦争の問題、産業革命が引き起こした諸問題、伝統的な社会が曲がりなりにも作り上げていた生活秩序や社会的秩序、人間の心や精神の問題、さらには自然環境との関係の問題という「経済社会学」や「社会経済学」的次元の、もっとも重要な諸問題は最初から問うことさえできない理論モデルを作り上げたのである。

このような「理論」がそれでも存続し得たのはマルクス主義とマルクス主義に立脚した「社会主義」革命の危機からであった。したがってマルクス主義が崩壊した後でこの「新厚生」経済学や数理経済学を眺めたとき、その思想的貧しさがひととき目立つのである。社会主義との対決という社会的通念のおかげで名声と富を得た「科学的」立場とはちがった立場からこれらの理論を見たとき、それは「合理的愚か者」の論理以外の何物でもなかったのである。センの理論の重要性は、もちろんアローの先駆的仕事があったればこそであるが、経済社会のあたりまえの常識から再出発する糸口を与えたということである。新古典派経済学の「モノモノシイ」数学的鎧の基礎にある効用原理も利潤最大化原理もともに再検討が必要である。消費者主権によって利潤最大化原理が効用最

大化原理を同時に実現させるというのが新古典派経済学によって立つ理論の根拠であるが、この根拠が証明されてもそれは人間社会の理論としての資格を主張し得ないものであることが明らかになっている。そしてこの偶像破壊を徹底的に進めているのがセンの仕事である。ただセンの仕事による偶像破壊のあとが荒野であるか、新しい建物が立つ予定の新天地（さらち）であるかはまだ明らかではないが。

- 1) ビグーが作り出した厚生経済学、今日ではカルドアとヒックスによって改良された「補償原理アプローチ」とバークソンとサミュエルソンによって改良された「社会的厚生関数」を「新厚生経済学」、ビグーのそれを「旧厚生経済学」とよんでいるが、旧厚生経済学は個人の厚生基数性と個人間の厚生比較可能性を前提としていた。これに対して新厚生経済学は個人間の厚生比較は行わない序数主義に立っている。個人の厚生は個人の嗜好順序の数値的表現に還元されその大小関係のみが意味を持つとした。これはビグーの厚生比較をロビンソンが非科学的であると批判したからである。これに対して新旧厚生経済学とも「厚生主義」に立っている。これは社会的厚生判断をもっぱら個人的な厚生判断に根拠を置くということである。社会的出来事の意味は個人的厚生という次元でのみ判断されそれ以外は判断の基準にならないということである。

周知のごとくアローは新厚生経済学を特徴づける厚生主義と序数主義を前提とするかぎり、合理的・民主的・情報節約的社会的選択はあり得ないと主張した。この「情報節約」の意義を積極的に導入したのは鈴木興太郎である（『社会的選択の情報的基礎』日本経済新聞「やさしい経済」1996. 8-9.）。アローはむしろ合理的選択と民主的立場が両立しないことの方を重視した。厚生経済学はベンサム哲学に立ちながら、ベンサムの「最大多数の最大幸福」よりもっと徹底した原理、パレート最適原理に立った。とくに「厚生経済学の基本定理」は資源配分のパレート効率という基準が重要であった。そしてこのパレート最適原理に立とうとするかぎり、独裁主義を排除できない、つまり民主主義と両立する保証はないということが明らかにされた。パレート自身、経済的世界を合理的世界として考えながら、社会的世界はむしろ非合理的世界として見なしたからアローの「不可能性定理」はパレートの経済と社会の関係をあらためて確証したものであると言えよう。このことはベンサムの社会思想・体制思想とパレートの社会思想・体制思想の違いを全く意に介さない「モデル」主義、とくに「数理モデル」主義の問題を明らかにする。

それだけでない。ベンサムは功利主義を厚生経済学が前提とすると、基本的な問題を素通りしてしまった。ベンサムは社会・人間の全体を扱うに当っては、これを部分に分解し、抽象体を取り扱うときにはこれを物として扱い、物と同じようにこれを分解する。類や普遍的なものを扱うときにはその構成体である個人に分解し、一切の問題を the Method of Detail の方法を採用した。ベンサムの立法・政治原理の土台に道徳算術としての倫理学を想定した。幸福とは快楽と苦痛とを比較考慮し快楽が苦痛に比べて大きくなることであると考えた。自然は人間を苦痛と快楽という二人の主権者の支配のもとに置いたと考えた。人間が何を成すべきかを教えるのは苦痛と快楽であると主張した。

ベンサムは快楽をはかる基準として密度・持続性・確実性・遠近性・増殖力・純粋度・範囲をあげた。この七つの基準に照らして快楽は量化され計量可能になるとした。このようにしてある行為の善悪はこの七つの基準に照らして判断されるべきものとされた。そして幸福とは快楽の価値量を加減乗除してその均衡を導き出すことであった。快楽が苦痛より大きいとき幸福であり、同時にその行為は善であるということであった。功利主義的算術はこのように人間を快楽・苦痛の機械に置き換え、快楽の質的差異さえも切り捨て、量的関係に還元した。ここまでは現代厚生経済学が継承した。しかし次の問題を考えることをしなかった。projector 問題である。

そして政治・道徳の問題を考える場合もこの方法を採用した。そして一切の社会哲学の内容的構成原理として「最大幸福の原理」に結び付けた。ベンサムは政治・経済の最高原則として「個人的自由」を掲げた。国富の量を増大させ、生存ないし享楽の手段を増加させるのは個人の努力それ自体であって、政府や国家ではない。政府の干渉はその目的の達成という点からして利益より障害を作りだし、百害あって一利なしというのがその理由であった。ベンサムが社会の進歩を生み出すと考えたのは企業家とくにスミスが批判した冒険的企業家 projector であり、Inventive industry であった。つまり伝統的な秩序を解体して utility による社会をつくる必要があると考えたがその役割を担うのが projector であり、Inventive industry であった（『一般経済政策論の形成と理念』東條隆進、昭和59年、75～78ページ）。したがってベンサムの思想は「主観」主義 subject でもなく「客観」主義 object でもなく、むしろ project 主義である。数理的客観主義としての「モデル」的思考では功利主義の実践的論理を把握することはできないのである。projector とはシュンペーターの新結合の遂行者としての革新的イノベーターである。それは創造的発展のプロセスであり、創造的破壊のプロセスである。要素結合的モデルをつくりあげる次元とは全く違う次元に属するものである。シュンペーターがケインズとともに数理経済学に批判的になって、オモチャの鉄砲をも

って戦争に行くようなものだ」と批判したのもこの理由からである。ルーカスの「合理的期待形成」という考え方が意味を持つのも projector としての「合理性」であるはずであって、この場合のみケインズの uncertainty 的世界をのり越えることが出来るのである。ペンサムがパノプティコン（円型監獄、一望監視装置）によって貧民や怠惰な者を改良しようとしたのは inventive industry としてパノプティコンを企画したからであった。この思想こそが近代企業の根底を成すものである。アウシュビッツの標語「労働がおまえを自由にする」というのもラーゲリや今日の全体主義国家（社会主義国家）もその思想においてパノプティコン以外の何物でもない。教育システムもパノプティコン的「調教」システムである。あらゆる技術進歩を企業のイノベーションに結び付けるその能力である。功利主義の凄まじさ、市場経済の強さはこの人間観にある。その思想において「自由」経済社会も「社会主義」社会もナチズム・ファシズムもかわりなかったのである。パノプティコン的企業主義である。ただ市場経済だけがその業績を評価しうる指標を持っているということだけである。功利主義を考えると市場から企業を見るより、むしろ企業から市場を見ることが必要である。企業を数学的「質点」として市場理論の系としてしか見られない要素主義的数理モデルは功利主義の思想を理解していないし、現実の経済社会理論としてどれほど現実を解明し得るものであるかも明らかでない。

- 2) 厚生主義が「補償」原理のような原理を想定することによって、生命や社会的基本権利が侵害されたとき、全く対処する術を持たなくなってしまう。例えば明らかに企業と行政の責任で命を奪われた公害病患者たちは、経済的補償より健康と命を返して欲しいといった時、意味ある判断をすることが出来なくなる。また過酷な環境に適應する知恵として、自己の希望や欲求を抑制することを選ぶ。その場合わずかな環境の改善や欲求充足でさえ、厚生上の改善として正当化されてしまう。しかも「科学的」「真理」として厚生経済学は政府や行政、企業に正当化の口実を与える。センはインドや他の貧しい地域の現実に現代の先進国の厚生経済学が誤った政策を与えかねないかという点から批判する。
- 3) この誤解を生むに違いない発言に一言断っておくことが必要であろう。セン自身ここまでは言っていないからである。しかし利潤最大化という命題は危険な命題である。

利潤＝収益－費用であるが、本来企業は社会的貢献によって結果的に利潤が与えられるものである。企業は社会の福祉（厚生）を最大にすることによって利潤は単なる結果現象に過ぎないものである。

社会的厚生＝ベネフィット－コストであって、ベネフィット－コスト＝利潤である。つまり利潤はゼロになってもよいものである。しかし利潤経済は

結果現象にしかすぎないはずの利潤が自己目的になっている社会的に倒錯した経済である。そればかりかその利潤を無限に追求するという二重に倒錯した体系である。この倒錯した事態にたいする認識がまったくないということがサミュエルソン流の「経済分析の基礎」の問題点なのである。

- 4) 今日ワルラスの経済学を根本的に解釈し直さなければならない状況を迎えている。「ワルラスの経済思想」御崎加代子（『経済セミナー』1995-96）を見よ。

私は「経済社会学会」第32回大会（1996. 9）で、「勢力か経済法則か」というテーマで特別講演をなさった森嶋通夫ロンドン大学名誉教授にワルラスの「社会経済学」の意義についてお聞きしたところ、御崎加代子氏の論文を指摘してひとつの可能性を示して下さった。この論文はワルラスの経済学体系を知るには「純粋経済学要論」だけではだめで、「応用経済学」および「社会経済学」を合わせて総合的に理解することが必要であるということを説得的に論証している。ただ「科学的社会主義者」としてワルラスを位置づけようとするとき、今日の科学的社会主義のイメージと区別するには、もっと別の表現が必要ではないかという印象を持っている。ブルードンとバスティアの論争に対して、バスティアの方にたったワルラスを見ればそう思える。私はワルラスを「純粋経済学者」としてではなく、シュンペーターと同じ意味で「経済社会学者」として位置づけたい。したがってセンがワルラスを工学的経済学の中心人物として選んだのは従来のワルラス解釈であって、将来変わるかもしれないということは指摘しておく必要があろう。

文献

- [1] Sen, A., *On Ethics and Economics*. Basil Blackwell, 1987.
- [2] ——— “Rationality and Social Choice.” *The American Economic Review*, March 1995.
- [3] ——— “Our Culture, Their Culture” *The New Republic* 27, April. 1, 1996.
- [4] ——— “Economics, Business Principles and Moral Sentiments” Text of plenary lecture to be given at the First World Congress of Business, Economics and Ethics in Japan 1996. 7.
- [5] ——— *Rational Fools, Choise, Welfare and Measurement*.
『合理的な愚か者』大庭健・川本隆史訳、勁草書房、1989.
- [6] ——— 「主流派の『倫理』問い直す」日本経済新聞、1996. 7.